

2018年01月23日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【アノマリーが崩れてきた】

米国政府の暫定予算案が先週末19日に失効し、4年ぶりに一部政府機関が閉鎖に陥った。

トランプ大統領の大統領就任1周年記念日だったのだが、政府機関閉鎖となった。

それで、昨日(1月22日)のニューヨーク外為市場では、米国政府機関の一部閉鎖を警戒したドル売りが続いた。

しかし、昨日(1月22日)の内に、米上下両院が暫定予算案で合意するめどがたったため、ドル/円は、111円台前半に上昇した。

本日(1月23日)の東京市場では、日本株高を背景に円売りが出ている模様だが、長続きせず、ドル/円は、111円台を割り込んでいる。

このところのアノマリーが崩れてきたように感じます。

アノマリーとは、マーケット(相場)においては、はっきりとした理論的な根拠を持つわけではないが、よく当たるかもしれないとされる経験則のことです。

もともと、根拠のある内容ではないのだから、気にしなくても良いことなのでしょうが、この数年来の相場では、「ドル/円の円安」と「日本株の上昇」には、強い相関関係があった、と考えます。

その相関関係が、崩れてきた、ということです。

確かに、円安になれば、日本の輸出企業にとっては有利なものですから、日本企業の根幹である大手輸出企業が、円安で潤うことで、日本株全体にも良い影響が出るであろう、と連想することもリーズナブルです。

しかし、こういった、強い相関関係が、未来永劫続くことも不自然です。

長い歴史を振り返れば、日本株が、絶好調だった時代には、むしろ、円高と日本株上昇に相関関係がみられたこともありました。

つまり、ドル/円と日本株には、アノマリーは存在するのですが、絶対的な相関関係は存在しない、ということです。

そろそろ、日本株を見て、ドル/円の先行きを考えるというパターンからは、脱却しておいた方が良さそうです。

アノマリーとは、元々が、根拠のないものなのだから、信用しなくても良いのですが、その事象が外れるのならば、むしろ、信用しない方が良い、ということになります。

++++
(2018年01月23日東京時間15:00記述)